就職氷河期世代支援に関する行動計画2024
～個別施策に関する予算措置の概要～

施策・事業名	施策・事業の概要	施策・事業の目標	
		行動計画2024	新行動計画2023
１．プラットフォームを核とした新たな連携の推進			
○関係者で構成するプラットフォームの形成・活用			
就職氷河期世代支援の推進に向けた全国プラットフォーム【継続】	就職氷河期世代の就労や社会参加の支援について、関係閣僚、有識者、地方公共団体、当事者・支援団体、労使団体の代表が集まり、当事者のニーズや課題について認識の共有を図るとともに、施策の実施状況に関するフォローアップや今後講じる施策等に関する意見交換等を行い、これにより、官民が協働して就職氷河期世代支援に社会全体で取り組む気運の一層の醸成も図る。	就職氷河期世代支援の「第二ステージ」の２年目となる令和６年度においても５月を目途に全国プラットフォームを開催し、ＰＤＣＡサイクルを回しながら就職氷河期世代支援を推進する。 「第二ステージ」を含めた取組により、現状よりも良い処遇、そもそも働くことや社会参加を促す中で、同世代の正規の雇用者について30万人増やすことを目指す。	就職氷河期世代支援の「第一ステージ」に続き、「第二ステージ」においても、全国プラットフォームを毎年開催し、ＰＤＣＡサイクルを回しながら就職氷河期世代支援を推進する。 「第二ステージ」を含めた取組により、現状よりも良い処遇、そもそも働くことや社会参加を促す中で、同世代の正規の雇用者について30万人増やすことを目指す。
就職氷河期世代活躍支援都道府県プラットフォームを活用した支援【継続】	都道府県プラットフォームの取組の一環として、各地域において、行政、経済団体等各界一体となって、就職氷河期世代の積極採用、正社員化等の気運醸成、支援策の周知等に取り組むほか、雇入れ等に係る好事例の発信を実施する。	企業説明会等の開催や収集した好事例の発信等により、就職氷河期世代に対する支援の気運醸成を図る。	企業説明会等の開催や収集した好事例の発信等により、就職氷河期世代に対する支援の気運醸成を図る。
就職支援コーディネーター（人材開発支援分）【継続】	地域ごとのプラットフォームの取組を円滑に実施するため、地域の経済団体、氷河期世代の支援機関、求人者・求職者などの関係者・当事者のニーズを踏まえた的確な職場実習・体験の機会をコーディネートする者を、都道府県プラットフォームの事務局となる都道府県労働局に配置する。	地域の経済団体、支援機関、当事者等関係者のニーズを踏まえた職場実習・体験の機会のコーディネートを通じて、就職氷河期世代への支援を促進する。	地域の経済団体、支援機関、当事者等関係者のニーズを踏まえた職場実習・体験の機会のコーディネートを通じて、就職氷河期世代への支援を促進する。
都道府県による市町村プラットフォーム設置・運営の支援【継続】	都道府県による管内市区町村における「市町村プラットフォーム」の設置・運営への支援を目的とした出張相談や研修会の開催等の後方支援を実施し、市町村プラットフォームの設置・運営を促進する。	原則、令和５年度内の設置・運営を目指すとともに、好事例の発信を行うことで、取組の活性化を促す。	原則、令和４年度内の設置・運営を目指すとともに、好事例の発信を行うことで、取組の活性化を促す。
○地域における就職氷河期世代の先進的・積極的な取組への支援			
地域就職氷河期世代支援加速化交付金【継続】	就職氷河期世代の就労や社会参加に向け、地域の関係機関と連携しながら、先進的・積極的に就職氷河期世代への支援に取り組む地方公共団体に対する支援を加速化するとともに、優良事例を横展開する。	・各地方公共団体が実施する地域就職氷河期世代支援加速化交付金計画（以下「交付金計画」という。）に基づく事業による就業者数13,000人（うち正規雇用6,000人）及び社会参加者数6,000人の達成 ・交付金計画において各地方公共団体が設定したKPIの達成 ※令和７年３月末までの交付金計画期間において75%の達成を目標	・各地方公共団体が実施する地域就職氷河期世代支援加速化交付金計画（以下「交付金計画」という。）に基づく事業による就業者数8,000人（うち正規雇用4,000人）及び社会参加者数4,000人の達成 ・交付金計画において各地方公共団体が設定したKPIの達成 ※令和６年３月末までの交付金計画期間において75%の達成を目標
２．相談、教育訓練から就職、定着まで切れ目のない支援			
○きめ細かな伴走支援型の就職相談・定着支援体制の確立			
ハローワークにおける専門窓口の設置、専門担当者のチーム制による就職相談、職業紹介、職場定着までの一貫した伴走型支援【継続】	不安定就労者一人ひとりが置かれている課題・状況等に対応するため、全国の主要なハローワークに専門窓口を設置して、キャリアコンサルティング、生活設計面の相談、職業訓練のアドバイス、求人開拓等、それぞれの専門担当者がチームを結成し就職から職場定着まで一貫した支援を実施する。	参考：ハローワークの職業紹介で正社員に結びついた就職氷河期世代の不安定就労者・無業者の件数：115,970人（令和５年度目標） ※令和６年度目標は、予算成立後速やかに決定予定。	ハローワークの職業紹介で正社員に結びついた就職氷河期世代の不安定就労者・無業者の件数：115,970人
○きめ細かな就労支援やリカレント教育			
観光地・観光産業における人材不足対策事業【継続】	「ポストコロナ時代における観光人材育成ガイドライン」に基づき、令和５年度に開発したモデルプログラムの活用等、観光産業人材、観光地経営人材の育成に取り組む。	「ポストコロナ時代における観光人材育成ガイドライン」に基づき、令和５年度に開発した６機関のモデルプログラムの活用等、観光産業人材、観光地経営人材の育成に取り組む。	・全国５地域程度においてモデル事業を実施し、その成果を観光庁のHP等で広く周知する。 ・産学連携協議会を５回程度実施。
自動車整備業における人材の確保・育成【継続】	多様な働き方ができる労働条件の整備等をテーマとした経営者向け「人材確保セミナー」における未経験・無資格者の採用及び採用後の資格取得のための教育制度の促進、人材確保のための課題の整理、地域の事業者間連携による好取組事例の収集・展開等により、就職氷河期世代を含む多様な自動車整備人材受入のための環境整備を行う。	経営者向け「人材確保セミナー」を毎年度１回以上実施。	経営者向け「人材確保セミナー」を毎年度１回以上実施。
建設技能者のスキル向上のための特別講習【廃止】 ※特別講習は終了。特別講習で作成・使用した教材は引き続き一般公開している。	以下の取組により、就職氷河期世代を含めた多様な世代の建設技能のスキル向上を図る。 ・新たなプログラムも含む特別講習を実施（令和元年度～２年度）。 ・特別講習で作成・使用した教材・プログラムを一般公開・提供し、職業訓練校や教育機関、建設業団体、事業者での活用を図る（令和３年度以降）。	－	－
造船・舶用工業における人材の確保・育成【継続】	造船・舶用工業分野において、就職氷河期世代を含む幅広い世代に対するキャリアアップのためのリカレント教育を行うため、地方協議会等において、事業者ニーズを踏まえ、造船工学新教材や造船技能研修センター等を活用した造船・舶用工業分野での就労に必要となる基礎的な知識や技能の習得と職場実習等を可能とする教育内容等について検討し、就職氷河期世代を含む多様な人材受入の促進を図る。	地方協議会等を６回以上行い、就職氷河期世代の受入の促進を図る。	地方協議会等を６回以上行い、就職氷河期世代の受入の促進を図る。
船員の確保・育成のための対策【継続】	就職氷河期世代を含む船員の経験のない者を雇用し、育成した事業者に対する助成や、船員の専門教育機関を卒業していない者が船舶の運航に関する資格を取得するための訓練を実施する事業者に対する補助等を行う。	海運業（内航）における新規船員採用者数を平成30年度から令和９年度までの累計で10,000人以上とする。 ※就職氷河期世代も含む	海運業（内航）における新規船員採用者数を平成30年度から令和９年度までの累計で10,000人以上とする。 ※就職氷河期世代も含む

（単位：百万円）

施策・事業名	令和６年度		令和５年度		令和４年度				令和３年度			令和２年度					令和元年度		担当府省部局課室名
	予算案額	概算要求額	補正予算額	当初予算額	執行額	２次補正予算額	１次補正予算額	当初予算額	予備費	補正予算額	当初予算額	予備費	３次補正予算額	２次補正予算額	１次補正予算額	当初予算額	補正予算額	当初予算額	
1．プラットフォームを核とした新たな連携の推進																			
○関係者で構成するプラットフォームの形成・活用																			
就職氷河期世代支援の推進に向けた全国プラットフォーム【継続】	3	3	－	3	0.3	－	－	3	－	－	3	－	－	－	－	3 （内閣府予算で計上）	－	－	内閣官房就職氷河期世代支援推進室 03-5253-2111（内線32204、32210）
就職氷河期世代活躍支援都道府県プラットフォームを活用した支援【継続】	427	427	－	428	346	－	－	443	－	－	501	－	－	－	－	420	－	－	厚生労働省人材開発統括官付若年者・キャリア形成支援担当参事官室 03-5253-1111（内線5695）
就職支援コーディネーター（人材開発支援分）【継続】	483	483	－	483	290	－	－	493	－	－	812	－	－	－	－	813	－	－	厚生労働省人材開発統括官付若年者・キャリア形成支援担当参事官室 03-5253-1111（内線5695）
都道府県による市町村プラットフォーム設置・運営の支援【継続】	1,607	1,804	－	1,605	967	－	－	1,759	－	－	－	－	14,000の内数	－	－	－	－	－	厚生労働省社会・援護局地域福祉課 03-5253-1111（内線2232、2219）
○地域における就職氷河期世代の先進的・積極的な取組への支援																			
地域就職氷河期世代支援加速化交付金【継続】	－	1,000	2,400	－	1,478	3,000	－	－	－	3,000	－	－	3,000	－	－	－	3,000	－	内閣府地域就職氷河期世代支援加速化事業推進室 03-5253-2111（内線30935）
2．相談、教育訓練から就職、定着まで切れ目のない支援																			
○きめ細かな伴走支援型の就職相談・定着支援体制の確立																			
ハローワークにおける専門窓口の設置、専門担当者のチーム制による就職相談、職業紹介、職場定着までの一貫した伴走型支援【継続】	1,970	1,970	－	1,899	1,585	－	－	1,790	－	－	1,660	－	54	－	－	1,490	70	－	厚生労働省職業安定局総務課首席職業指導官室 03-5253-1111（内線5234）
○きめ細かな就労支援やリカレント教育																			
観光地・観光産業における人材不足対策事業【継続】	180の内数	400の内数	－	150の内数	99の内数	－	－	126の内数	－	－	119の内数	－	－	－	－	145の内数	－	－	観光庁観光産業課 03-5253-8111（内線：27312、27349）
自動車整備業における人材の確保・育成【継続】	193の内数	256の内数	－	147の内数	70の内数	－	－	76の内数	－	－	83の内数	－	－	－	－	87の内数	－	51の内数	国土交通省物流・自動車局自動車整備課 03-5253-8111（内線：42426）
建設技能者のスキル向上のための特別講習【廃止】 ※特別講習は終了。特別講習で作成・使用した教材は引き続き一般公開している。	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	40の内数	－	国土交通省不動産・建設経済局建設市場整備課 03-5253-8111(内線：24854)
造船・舶用工業における人材の確保・育成【継続】	59の内数	119の内数	－	72の内数	64の内数	－	－	73の内数	－	－	92の内数	－	－	－	－	92の内数	－	83の内数	国土交通省海事局船舶産業課 03-5253-8111（内線：43638、43612）
船員の確保・育成のための対策【継続】	90の内数	99の内数	－	91の内数	78の内数	－	－	91の内数	－	－	115の内数	－	－	－	－	129の内数	－	119の内数	国土交通省海事局船員政策課 03-5253-8111（内線：45115）

施策・事業名	施策・事業の概要	施策・事業の目標	
		行動計画2024	新行動計画2023
船員の教育と就職支援【継続】	就職氷河期世代を含め、高校卒業者を対象に、（独）海技教育機構「海上技術短期大学校」にて、船舶の運航に必要な知識、技能、最新の機器の取扱いなどの訓練を行うとともに、船員としての就職を支援する。	海技士の資格を有していない者について、船員としての就職を実現するための訓練の周知活動を全国11箇所以上で実施。	海技士の資格を有していない者について、船員としての就職を実現するための訓練の周知活動を全国11箇所以上で実施。
新規就農支援緊急対策事業【廃止】	・就職氷河期世代の就農を後押しするため、研修期間に必要な資金を交付。 ・就職氷河期世代やシニア世代を含む幅広い世代の就農を促進するため、農業大学校等におけるリカレント教育や新規就農向けの研修農場等の整備等地域における受入体制、50代の就農希望者を対象とする研修機関における研修を支援。	－	－
新規就農者確保加速化対策【廃止】	就職氷河期世代の就農を促進するため、就農希望者の就農準備への支援や、農業法人等における実践研修を支援。	－	－
農業人材力強化総合支援事業【継続】	・次世代を担う農業者となることを志向する49歳以下の者に対し、就農準備や経営開始時の早期の経営確立を支援する資金を交付。 ・農業法人等が労働環境を改善しつつ行う49歳以下の新規就業者への実践研修、新たな法人設立に向けた研修や、多様な人材の確保等や農業法人等による従業員等の派遣研修を支援。 ※継続分のみ ※令和４年度以降は、新規就農者育成総合対策において措置	・40代以下の農業従事者を40万人に拡大（令和５年度まで） ・就職氷河期世代を含む幅広い世代の新規就農者の確保・育成	・40代以下の農業従事者を40万人に拡大（令和５年度まで） ・就職氷河期世代を含む幅広い世代の新規就農者の確保・育成
新規就農者育成総合対策【継続】	・農業への人材の一層の呼び込みと定着を図るため、経営発展のための機械・施設等の導入を地方と連携して親元就農も含めて支援するとともに、伴走機関等による研修向け農場の整備、新規就農者への技術サポート、職業としての農業の魅力の発信等の取組を支援。 ・就農に向けた研修資金、経営開始資金、雇用就農の促進のための資金の交付、農業大学校・農業高校等における農業教育の高度化等の取組を支援。	・40代以下の農業従事者を40万人に拡大（令和５年度まで） ※令和６年度以降の政策目標については今後検討 ・就職氷河期世代を含む幅広い世代の新規就農者の確保・育成	・40代以下の農業従事者を40万人に拡大（令和５年度まで） ・就職氷河期世代を含む幅広い世代の新規就農者の確保・育成
新規就農者確保緊急対策【廃止】	就農準備を支援する資金の交付、雇用就農を促進するための農業法人等での実践研修、農業大学校・農業高校等における農業教育の高度化、就農に関する情報発信の強化等の取組を支援。	－	－
森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策のうち森林・林業担い手育成総合対策のうち森林・林業担い手育成対策のうち「緑の雇用」担い手確保支援事業及び緑の青年就業準備給付金事業【継続】	・都道府県の認定を受けた林業経営体等が新規就業者を雇用して行う以下の研修等を支援。 〇林業への新規就業者の確保に向けた就業ガイダンス、作業実態等の理解を図るためのトライアル雇用（３か月を上限）。 〇新規就業者を林業作業士（フォレストワーカー）へと育成するための３年間の体系的な研修（集合研修とOJTの組み合わせ）。 ・林業大学校等で学ぶ青年の就業準備を支援	新規就業者の確保（1,200人）の達成に向けて就職氷河期世代に対しても支援	新規就業者の確保（1,200人）の達成に向けて就職氷河期世代に対しても支援
経営体育成総合支援事業 漁業担い手確保緊急支援事業【継続】	就職氷河期世代等多様な人材の新規就業と定着を促進するため、漁業への就業に向けた知識・技術の習得やインターンシップを支援するほか、就業相談会の開催や漁業現場での長期研修などにより、就業準備から定着までを支援。	新規就業者の確保（2,000人）の達成に向けて就職氷河期世代に対しても支援	新規就業者の確保（2,000人）の達成に向けて就職氷河期世代に対しても支援
求職者支援訓練【継続】	主に雇用保険を受給できない求職者に対して、訓練を受講する機会の提供等を行うことにより、早期の安定就職を支援する（職業訓練の期間や時間に配慮した訓練コース（実践的な技能等を習得の上、就職に直結する資格等を取得できる訓練コース及びマルチジョブホルダー・非正規雇用労働者など在職中の方等を対象とした訓練コースについて、コース設定の要件緩和（訓練期間の下限３ヶ月を２ヶ月に緩和等）を令和２年３月から実施）や、今後、成長が見込まれるデジタル分野の訓練コースの設定を促進する。）。	参考：雇用保険適用就職率（基礎コースは58%、実践コースは63%）（令和５年度目標） ※制度全体の指標 ※令和６年度目標は、予算が成立し、令和５年度の実績が確定した後、速やかに決定予定。	雇用保険適用就職率（基礎コースは58%、実践コースは63%）（令和５年度目標） ※制度全体の指標
就職氷河期世代の方向けの「短期資格等習得コース」【廃止】	就職氷河期世代の方向けに創設した「短期資格等習得コース」において、短期間で取得でき、安定就労につながる資格等の習得を支援するため、業界団体等に委託し、訓練と職場体験等を組み合わせ、正社員就職を支援する出口一体型の訓練を行う。	－	－
受講者の特性に対応した教育訓練手法の構築・普及促進事業【継続】	受講者の特性に対応した特色ある教育訓練手法の構築、その手法の試行及び普及方法を民間から募集し、その構築から試行まで行わせる事業を実施し、その成果については、法定化された都道府県単位の協議の場を通じて職業訓練メニューに反映させる。	就職氷河期世代向け教育訓練手法の試行受講者に対する調査において、受講者の能力の向上等の効果があったとする者の割合90%以上。	就職氷河期世代向け教育訓練手法の試行受講者に対する調査において、受講者の能力の向上等の効果があったとする者の割合90%以上。
ハローワークを中心とした在職時からの継続的な相談支援体制の整備【拡充】	「キャリア形成／リ・スキリング推進事業」を創設（※）し、「三位一体の労働市場改革の指針」を踏まえ、労働市場情報や職業・教育訓練等に関する情報を活用し、ハローワークの機能を強化する形で、在職時からキャリアアップに関する継続的な相談支援が行えるよう、必要な体制整備を図る。 （※）キャリア形成・学び直し支援センター事業の拡充	予算成立後、速やかに決定予定。	キャリア形成・学び直し支援センターにおけるキャリアコンサルティングが有益であったと回答した者の割合 80%以上 ※事業全体の指標

施策・事業名	令和６年度		令和５年度		令和４年度				令和３年度			令和２年度					令和元年度		担当府省部局課室名
	予算案額	概算要求額	補正予算額	当初予算額	執行額	２次補正予算額	１次補正予算額	当初予算額	予備費	補正予算額	当初予算額	予備費	３次補正予算額	２次補正予算額	１次補正予算額	当初予算額	補正予算額	当初予算額	
船員の教育と就職支援【継続】	6,510の内数	7,651の内数	549の内数	6,576の内数	7,389の内数	594の内数	－	6,795の内数	－	－	6,980の内数	－	－	－	－	7,093の内数	－	7,232の内数	国土交通省海事局海技課船員教育室 03-5253-8111（内線：45169、45173）
新規就農支援緊急対策事業【廃止】	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3,807の内数 ※氷河期世代の新規就農に向けた研修の支援は1,700	－	農林水産省経営局就農・女性課 03-3502-8111（内線5190）
新規就農者確保加速化対策【廃止】	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,440	－	－	－	－	－	農林水産省経営局就農・女性課 03-3502-8111（内線5190）
農業人材力強化総合支援事業【継続】	4,667の内数	22,090の内数	－	19,225の内数	18,038の内数	－	－	20,700の内数	－	－	20,501の内数	－	－	－	－	21,255の内数	－	21,003の内数	農林水産省経営局就農・女性課 03-3502-8111（内線5190）
新規就農者育成総合対策【継続】	12,124の内数		3500の内数			2,600の内数	－		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	農林水産省経営局就農・女性課 03-3502-8111（内線5190）
新規就農者確保緊急対策【廃止】	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2,900の内数	－	－	－	－	－	－	－	－	農林水産省経営局就農・女性課 03-3502-8111（内線5190）
森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策のうち森林・林業担い手育成総合対策のうち森林・林業担い手育成対策のうち「緑の雇用」担い手確保支援事業及び緑の青年就業準備給付金事業【継続】	4,484の内数	22,150の内数	45,811の内数	4,453の内数	281の内数 （令和3年度1次補正分） 4,505の内数 （令和4年度当初分） 全額翌年度に繰り越し（令和4年度補正予算分）	228の内数	－	4,476の内数	－	283の内数	4,617の内数	－	235の内数	－	－	4,644の内数	200の内数	4,638の内数	林野庁林政部経営課林業労働・経営対策室 03-3502-8111（内線6085）
経営体育成総合支援事業 漁業担い手確保緊急支援事業【継続】	450の内数	1,000の内数	250の内数	498の内数	107の内数執行 （令和3年度補正分） 610の内数執行 （令和4年度当初分） 1の内数執行	250の内数	－	610の内数	－	116の内数	677の内数	－	104の内数	－	－	691の内数	100の内数	796の内数	水産庁漁政部企画課 03-3502-8111（内線6571）
求職者支援訓練【継続】	11,061の内数	11,042の内数	0 （制度要求）	10,915の内数	7,434	0 （制度要求）	－	11,724の内数	－	－	11,494の内数	－	－	－	5,153の内数	6,233の内数	0 （制度要求）	6,943の内数	厚生労働省人材開発統括官付参事官（人材開発政策担当）付訓練企画室 03-5253-1111（内線5600）
就職氷河期世代の方向けの「短期資格等習得コース」【廃止】	－	－	－	－	1,418	－	－	2,603	－	－	2,745	－	－	－	－	3,465	－	－	厚生労働省人材開発統括官付参事官（人材開発政策担当）付政策企画室 03-5253-1111（内線5963,5929）
受講者の特性に対応した教育訓練手法の構築・普及促進事業【継続】	543の内数	543の内数	－	613の内数	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	厚生労働省人材開発統括官付参事官（人材開発政策担当）付政策企画室 03-5253-1111（内線5963,5929）
ハローワークを中心とした在職時からの継続的な相談支援体制の整備【拡充】	3,779の内数	3,781の内数	－	2,193の内数	－	－	－	1,484の内数	－	－	1,614の内数	－	－	－	－	1,762の内数	－	－	厚生労働省人材開発統括官付参事官（若年者・キャリア形成支援担当）付キャリア形成支援室 03-5253-1111(内線5953、5975)

施策・事業名	施策・事業の概要	施策・事業の目標	
		行動計画2024	新行動計画2023
「出口一体型」のプログラムや民間ノウハウを活用した教育訓練・職場実習の職業訓練受講給付金の給付対象化【廃止】	就職氷河期世代の方向けの「短期資格等習得コース」及び民間事業者のノウハウを活かした不安定就労者の就職支援における訓練等を職業訓練受講給付金の給付対象とし、安心して受講できるように支援する。	－	－
就職氷河期世代を対象とした教職に関するリカレント教育プログラム事業【廃止】	教員免許を取得したものの、一度も教師としての勤務経験が無い社会人等のうち就職氷河期世代を対象にした、教職への転職、学校教育への参画に必要な知識・技能等を身に付けることができる講習を実施。	－	－
就職・転職支援のための大学リカレント教育推進事業【廃止】	非正規雇用労働者・失業者、希望する就職ができていない若者等への支援として、大学等において即効性があり質の高い教育プログラムを提供することを通じて円滑な就職・転職を促進。	－	－
DX等成長分野を中心とした就職・転職支援のためのリカレント教育推進事業【廃止】	就業者・失業者・非正規雇用労働者等に対し、デジタル・グリーン等成長分野を中心に大学・専門学校等において即効性があり質の高い教育プログラムを提供することを通じて円滑な就職・転職支援を実施。	－	－
成長分野における即戦力人材輩出に向けたリカレント教育推進事業【廃止】	就業者・非正規雇用労働者・失業者等に対し、デジタル・グリーン等成長分野を中心に大学等において社会のニーズに合ったプログラムを提供し円滑な就職・転職を支援。	－	・開発したプログラム数:60プログラム ・プログラム受講者の就職・在職率80%
放送大学の充実【拡充・継続】	放送大学学園次世代教育研究開発センターにおける、各地域の大学等が強みを持つ研究分野について、各学習センターとタイアップした同時双方向Web授業開発によるリカレント教育の推進。	・リカレント教育のための同時双方向Web授業の開設（7講義）	数理・データサイエンス・AIの ・リテラシーレベル、応用基礎レベル、エキスパートレベルの講座（令和5年度からは計20講座の予定）を生涯学習支援番組として放送し、かつ、インターネット配信公開講座として提供。 ・講座について必要な講座だけを選び受講できるなど、学習を効率よく行える仕組みを構築する。 ・インターネット配信公開講座の受講者数を令和５年度までに7,000人以上とする。　※就職氷河期世代も含む。
成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成（enPiT-Pro）【廃止】	社会人を主な対象とした情報技術分野を中心とする体系的で高度な実践教育プログラムを、産業界とのネットワークを活用しながら複数大学の協働により開発・実施。	－	－
超スマート社会の実現に向けたデータサイエンティスト育成事業【廃止】	産官学による実践的な教育ネットワークを構築し、様々な分野へデータサイエンスの応用展開を図り、データから価値を創出し、ビジネス課題に答えを出す人材を育成。	－	－
専修学校リカレント教育総合推進プロジェクト【廃止】	専修学校と行政、企業が連携し、就職氷河期世代の非正規雇用者等のキャリアアップを目的とした学び直し合同講座を開発・実証。	－	－
専門職業人材の最新技能アップデートのための専修学校リカレント教育（リ・スキリング）推進事業【継続】	専修学校と企業・業界団体等が連携体制を構築し、専修学校の教育分野8分野において、受講者の知識・スキルを最新のものにアップデートできるリカレント教育のモデルコンテンツを開発。また業界団体を通じて教育コンテンツの情報提供を行う体制を作るモデルを構築し、その成果の普及を図る。	・専修学校と企業が共同で開発した学び直し講座への社会人受講者数：300人	・専修学校と企業が共同で開発した学び直し講座への社会人受講者数：300人
持続的な産学共同人材育成システム構築事業【廃止】	大学等において、企業等を超えたオープンイノベーションを促進するため、リカレント教育や実践的な教育を担う実務家教員の育成に関する産学共同教育の場やプログラムを提供するとともに、持続的に社会の要請に応えられる産学共同人材育成システムを構築。	－	・プログラム修了者数 （令和5年度315名）
女性の多様なチャレンジに寄り添う学びと社会参画支援事業【継続】	関係機関との連携により、キャリアアップ・キャリアチェンジに向けた学び直しやキャリア形成等を支援し、女性の社会参画を促進。	・女性の多様なチャレンジを総合的に支援するモデルプログラムを1箇所構築する ・受講者に対するアンケート調査において、「キャリアアップに役に立つ」と回答した受講者が80%以上	・女性の多様なチャレンジを総合的に支援するモデルプログラムを1箇所構築する ・受講者に対するアンケート調査において、「キャリアアップに役に立つ」と回答した受講者が80%以上
大学等におけるリカレント講座の持続可能な運営モデルの構築【廃止】	大学等におけるリカレント講座の持続可能な運営モデルの構築及び全国展開。	－	－
社会人の学びの情報アクセス改善に向けたポータルサイト「マナパス」の改良・充実【拡充・継続】	大学等におけるリカレント講座の情報や支援情報等を総合的に発信するポータルサイト「マナパス」の機能強化やコンテンツ拡充に取り組み、就職氷河期世代を含む社会人向けの講座情報や受講にあたって活用できる経済的支援の情報、実際の学習成果・ロールモデル等の情報発信を強化するとともに、学習歴の可視化・キャリアアップへの活用等を促進。	・ポータルサイトに掲載している大学・専修学校等における社会人プログラムの講座数（5,500件） ・就職氷河期世代を含む社会人が学びに関する質問や情報の発信・収集を行うことを可能とするオンラインコミュニティの参加人数（5,500人）	・ポータルサイトに掲載している大学・専修学校等における社会人プログラムの講座数（令和5年度末：6,500件） ・就職氷河期世代を含む社会人が学びに関する質問や情報の発信・収集を行うことを可能とするオンラインコミュニティ機能を実装する
地域ニーズに応える産学官連携を通じたリカレント教育プラットフォーム構築支援事業【廃止】	大学コンソーシアムや自治体等において、産官学金の対話の場（リカレント教育プラットフォーム）を構築し、地域ニーズに応える人材の継続的な輩出に向けた仕組みの定着化を図る。	－	・外部の有識者委員会によって地域ニーズに応える人材の継続的な輩出に向けた仕組みの定着化が見込まれると評価された委託先件数（10件）
リカレント教育の社会実装に向けた調査研究・普及啓発パッケージ事業【廃止】	リカレント教育のもたらす効果の調査研究や、指標の開発、普及啓発を一気通貫で実施。	－	・調査を実施した社会人及び企業からの有効回答数（12,000件） ・リカレント教育の指標開発 ・労働者における自己啓発を行った者の割合の増加
リカレント教育による新時代の産学協働体制構築に向けた調査研究事業【新規】	高等教育機関ならではのリカレント教育モデルの確立に向け、産業界の人材育成課題や大学等の教育資源を整理した上で、具体のプログラム開発のための分析・ヒアリング等を行う調査研究を実施。	・調査研究から考案された教育プログラム骨子案の数（10件）	－

施策・事業名	令和６年度		令和５年度		令和４年度				令和３年度			令和２年度					令和元年度		担当府省部局課室名
	予算案額	概算要求額	補正予算額	当初予算額	執行額	２次補正予算額	１次補正予算額	当初予算額	予備費	補正予算額	当初予算額	予備費	３次補正予算額	２次補正予算額	１次補正予算額	当初予算額	補正予算額	当初予算額	
「出口一体型」のプログラムや民間ノウハウを活用した教育訓練・職場実習の職業訓練受講給付金の給付対象化【廃止】	－	－	－	－	6,957の内数	－	－	12,629の内数	－	0 （制度要求）	10,271の内数	－	－	－	4,163の内数	6,120の内数	－	－	厚生労働省職業安定局総務課訓練受講支援室 03-5253-1111（内線5273、5336）
就職氷河期世代を対象とした教職に関するリカレント教育プログラム事業【廃止】	－	－	－	－	16の内数	－	－	61の内数	－	－	67の内数	－	－	－	－	－	111	－	文部科学省総合教育政策局教育人材政策課 03-5253-4111（内線3968）
就職・転職支援のための大学リカレント教育推進事業【廃止】	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,280の内数	－	－	－	－	－	文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課 03-5253-4111（内線3253） 文部科学省総合教育政策局地域学習推進課 03-5253-4111（内線3709）
DX等成長分野を中心とした就職・転職支援のためのリカレント教育推進事業【廃止】	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,550の内数	－	－	－	－	－	－	－	－	文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課 03-5253-4111（内線3466）
成長分野における即戦力人材輩出に向けたリカレント教育推進事業【廃止】	－	－	－	－	全額翌年度へ繰越	1,741の内数	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課 03-5253-4111（内線3466）
放送大学の充実【拡充・継続】	7,301の内数	7,609の内数	－	7,392の内数	7,389の内数	－	－	7,389の内数	－	－	7,386の内数	－	－	－	－	7,386の内数	－	7,631の内数	文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課 03-5253-4111（内線3459）
成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成（enPiT-Pro）【廃止】	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	110の内数	－	－	－	－	289の内数	－	308の内数	文部科学省高等教育局専門教育課 03-5253-4111（内線4750）
超スマート社会の実現に向けたデータサイエンティスト育成事業【廃止】	－	－	－	－	88の内数	－	－	88の内数	－	－	175の内数	－	－	－	－	234の内数	－	234の内数	文部科学省高等教育局専門教育課 03-5253-4111（内線4750）
専修学校リカレント教育総合推進プロジェクト【廃止】	－	－	－	－	68の内数	－	－	77の内数	－	－	269の内数	－	－	－	－	425の内数	－	315の内数	文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課 専修学校教育振興室 03-5253-4111（内線2938）
専門職業人材の最新技能アップデートのための専修学校リカレント教育（リ・スキリング）推進事業【継続】	402の内数	402の内数	－	402の内数	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課 専修学校教育振興室 03-5253-4111（内線2938）
持続的な産学共同人材育成システム構築事業【廃止】	－	－	－	107の内数	202の内数	－	－	202の内数	－	－	250の内数	－	－	－	－	280の内数	－	321の内数	文部科学省高等教育局専門教育課専門職大学院室 03-5253-4111（内線2497）
女性の多様なチャレンジに寄り添う学びと社会参画支援事業【継続】	19の内数	29の内数	－	21の内数	20の内数	－	－	24の内数	－	－	24の内数	－	－	－	－	34の内数	－	－	文部科学省総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課 03-5253-4111（内線2654）
大学等におけるリカレント講座の持続可能な運営モデルの構築【廃止】	－	－	－	－	21の内数	－	－	22の内数	－	－	24の内数	－	－	－	－	16の内数	－	－	文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課 03-5253-4111（内線3466）
社会人の学びの情報アクセス改善に向けたポータルサイト「マナパス」の改良・充実【拡充・継続】	30の内数	220の内数	－	30の内数	11の内数	－	－	14の内数	－	－	17の内数	－	－	－	－	17の内数	－	17の内数	文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課 03-5253-4111（内線3466）
地域ニーズに応える産学官連携を通じたリカレント教育プラットフォーム構築支援事業【廃止】	－	－	－	－	全額翌年度へ繰越	296の内数	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課 03-5253-4111（内線3466）
リカレント教育の社会実装に向けた調査研究・普及啓発パッケージ事業【廃止】	－	－	－	－	全額翌年度へ繰越	77の内数	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課 03-5253-4111（内線3466）
リカレント教育による新時代の産学協働体制構築に向けた調査研究事業【新規】	－	－	538の内数	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課 03-5253-4111（内線3466）

施策・事業名	施策・事業の概要	施策・事業の目標	
		行動計画2024	新行動計画2023
地域ニーズに応える産学官連携を通じたリカレント教育プラットフォーム構築支援事業【新規】	地域の複数の大学と産業界や自治体等が連携して、リカレント教育プラットフォームの形成、地域の人材育成ニーズと教育資源のマッチングを行うとともに、企業側の評価や環境整備等を含む、総合的リカレント教育推進体制の整備に係る取組を実施。	・外部の有識者委員会によって地域ニーズに応える人材の継続的な輩出に向けた仕組みの定着化が見込まれると評価された委託先件数（12件）	－
地域の中堅・中核企業の経営力向上支援事業（うち地域デジタル人材育成・確保推進事業）【継続】	地域の企業・産業のＤＸ実現に必要なデジタル人材を育成・確保すべく、デジタル人材育成プラットフォームにおいて、ケーススタディ教育プログラムや地域企業協働プログラムを運営するとともに、スキルの見える化に向けたデジタルスキル標準の改訂及び同標準に紐づいた講座を一元的に提示する専用ポータルサイトの運営を行う。	・令和８年度までに、地域企業のDXを進められる人材（地域企業協働プログラム修了者）を1,300人育成することを目指す。	・令和８年度までに、地域企業のDXを進められる人材（地域企業と協働したオンライン研修プログラム修了者）を1,300人育成することを目指す。
学びと社会の連携促進事業【廃止】 ※本事業のうち、就職氷河期世代支援にも関連する事業は令和２年度限りで終了。	課題を抱える地方の現場等を舞台とする社会課題を題材にし、社会人等を対象とする実践的能力開発プログラムの開発実証（課題設定・データ解析・効果測定等）を行う。	－	－
○採用企業側の受入機会の増加につながる環境整備			
特定求職者雇用開発助成金（就職氷河期世代安定雇用実現コース）【継続】	正社員経験が無い又は少なく、キャリア形成の機会がなかったこと等から正社員としての就職が困難な者（失業中ではない非正規雇用労働者も対象）を雇い入れた事業主に対して助成を行う。	本助成金の支給対象者の事業主都合離職割合が、助成金の支給対象でない雇用保険被保険者の事業主都合離職割合以下	本助成金の支給対象者の事業主都合離職割合が、助成金の支給対象でない雇用保険被保険者の事業主都合離職割合以下
特定求職者雇用開発助成金（成長分野等人材確保・育成コース）【継続】	就職困難者について、デジタル等の成長分野への労働移動支援を行うほか、賃上げを伴う労働移動等の実現のため、一定の技能を必要とする未経験分野への労働移動を希望する就職困難者を雇い入れる事業主に助成を行う。	本助成金の支給対象者の事業主都合離職割合が、助成金の支給対象でない雇用保険被保険者の事業主都合離職割合以下	本助成金の支給対象者の事業主都合離職割合が、助成金の支給対象でない雇用保険被保険者の事業主都合離職割合以下
トライアル雇用助成金（一般トライアルコース）【継続】	職業経験の不足などから、安定した職業に就くことが困難な求職者について、常用雇用への移行を目的に一定期間（原則３か月）試行雇用する事業主に対して助成を行う。	常用雇用移行率71.2%以上	常用雇用移行率71.2%以上
キャリアアップ助成金（正社員化コース）【継続】	有期雇用労働者等を正規雇用労働者等に転換又は直接雇用した事業主に対して助成する。 ※年齢にかかわらず、就職氷河期世代以外も対象となる。	正規雇用として就労することを希望する非正規雇用労働者の正社員化を促進する（年齢にかかわらず、就職氷河期世代以外も対象）。（令和６年度における定量的な事業の目標は、予算が成立し、令和５年度の実績が確定した後、速やかに決定予定。）	正規雇用労働者等へ転換した労働者数（全年齢計）： 105,000人（令和５年度目標）
人材開発支援助成金（人材育成支援コース（有期実習型訓練））【継続】	有期契約労働者等を正規雇用労働者に転換することを目的として、有期実習型訓練を実施した事業主等に対して、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等を助成。	参考：有期実習型訓練修了後に正規雇用労働者等（正規雇用労働者及び多様な正社員）となった者の割合が78%以上 （令和５年度目標） ※令和６年度目標は予算が成立し、令和５年度の実績が確定した後、速やかに決定予定。	参考：①有期実習型訓練修了後に正規雇用労働者等（正規雇用労働者及び多様な正社員）となった者の割合が78%以上
サイバー・フィジカル・セキュリティ対策促進事業費【廃止】 ※本事業は令和３年度限りで終了。	企業において必要となるセキュリティ人材の各種役割や求められるスキル・評価指標を明確化することで、人材のマッチングやキャリアアップを加速する。 また、就職氷河期世代を含む専門人材が、ドローンやロボット掃除機などのＩｏＴ機器等の信頼性を検証する「ハイレベル検証サービス」に係る事業に従事し、キャリアアップにも繋げる。	－	－
地域の中堅・中核企業の経営力向上支援事業（うち地域中小企業人材確保支援等事業）【継続】	地域の中核企業を始めとした中小企業・小規模事業者が、自社が抱える経営課題の解決に向け、多様な人材の確保・育成・活用や職場環境改善による人材の定着を図るため、人材戦略の検討・策定・実行のためのセミナー・マッチング等を実施する。	・参加企業のうち、自社のニーズに合った人材の求人にチャレンジし、内定に至った割合20%以上を目指す。	・事業参加企業の満足度（意識変化等）90%以上を目指す。 ・参加企業のうち、自社のニーズに合った人材の求人にチャレンジし、内定に至った割合20%以上を目指す。
農山漁村振興交付金のうち 農山漁村発イノベーション対策（地域活性化型、農福連携型）【継続】	・障害者や生活困窮者の農林水産分野における雇用及び就労の促進に向け、農業法人や社会福祉法人が行う生産技術、加工技術を習得するための研修等に対して支援。（農福連携型） ・農山漁村地域における様々な取組に就職氷河期世代を含む地域外の多様な人材が関わることができる仕組みの構築等に対して支援。（地域活性化型）	・農福連携に取り組む主体を令和６年度までに新たに3,000創出（農福連携等推進ビジョンにおける目標）	・農福連携に取り組む主体を令和６年度までに新たに3,000創出（農福連携等推進ビジョンにおける目標）
民間事業者のノウハウを活かした不安定就労者の就職支援【廃止】	特に不安定な就労状態にある方の多い地域において、成果連動型の民間委託により不安定な就労状態にある方の教育訓練、職場実習等を行い、安定就職につなげる事業を実施する。あわせて、当該訓練等を職業訓練受講給付金の給付対象とし、安心して受講できるように支援する。	－	－

施策・事業名	令和６年度		令和５年度		令和４年度				令和３年度			令和２年度					令和元年度		担当府省部局課室名
	予算案額	概算要求額	補正予算額	当初予算額	執行額	２次補正予算額	１次補正予算額	当初予算額	予備費	補正予算額	当初予算額	予備費	３次補正予算額	２次補正予算額	１次補正予算額	当初予算額	補正予算額	当初予算額	
地域ニーズに応える産学官連携を通じたリカレント教育プラットフォーム構築支援事業【新規】	－	－	139の内数	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課 03-5253-4111（内線3466）
地域の中堅・中核企業の経営力向上支援事業（うち地域デジタル人材育成・確保推進事業）【継続】	2,125の内数	2,650の内数	－	1,540の内数	2,638の内数	－	－	1,587の内数	－	1,355の内数	－	－	－	－	－	－	－	－	経済産業省商務情報政策局情報技術利用促進課 03-3501-2646（内線3971）
学びと社会の連携促進事業【廃止】 ※本事業のうち、就職氷河期世代支援にも関連する事業は令和２年度限りで終了。	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,309の内数	－	1,062の内数	経済産業省商務・サービスＧ 教育産業室 03-3580-3922（内線4021）
○採用企業側の受入機会の増加につながる環境整備																			
特定求職者雇用開発助成金（就職氷河期世代安定雇用実現コース）【継続】	2,186	2,186	－	1,170	1,748	－	－	2,123	－	－	1,431	－	－	－	－	1,300	0 （制度要求）	988	厚生労働省職業安定局雇用開発企画課 03-5253-1111（内線5792）
特定求職者雇用開発助成金（成長分野等人材確保・育成コース）【継続】	14,330の内数	14,330の内数	－	15,530の内数	64の内数	0 （制度要求）	－	15,042の内数		－	－	－	－	－	－	－	－	－	厚生労働省職業安定局雇用開発企画課 03-5253-1111（内線5792）
トライアル雇用助成金（一般トライアルコース）【継続】	364の内数	364の内数	－	449の内数	277の内数	－	－	403の内数	－	－	1,315の内数	－	－	－	－	1,202の内数	0 （制度要求）	1,081の内数	厚生労働省職業安定局雇用開発企画課 03-5253-1111（内線5792）
キャリアアップ助成金（正社員化コース）【継続】	77,402の内数	67,458の内数	0 （制度要求）	77,142の内数	57,126の内数	0 （制度要求）	－	78,490の内数	－	25,058の内数	65,798の内数	－	0 （制度要求）	－	－	112,070の内数	－	87,616の内数	厚生労働省雇用環境・均等局有期・短時間労働課 03-5253-1111（内線5268）
人材開発支援助成金（人材育成支援コース（有期実習型訓練））【継続】	859の内数	859の内数	－	13,296の内数 ※令和５年度以前は「有期実習型訓練」を含むコースの内数	4，999の内数	－	－	6,556の内数	－	10,607の内数	10,709の内数	－	98の内数	－	－	13,433の内数	－	7,443の内数	厚生労働省人材開発統括官付参事官（若年者・キャリア形成支援担当）付企業内人材開発支援室 03-5253-1111(内線5933、5189、5938)
サイバー・フィジカル・セキュリティ対策促進事業費【廃止】 ※本事業は令和３年度限りで終了。	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	392の内数	－	－	－	－	405の内数	－	306の内数	経済産業省商務情報政策局サイバーセキュリティ課 03-3501-1253（内線3964）
地域の中堅・中核企業の経営力向上支援事業（うち地域中小企業人材確保支援等事業）【継続】	2,125の内数	2,650の内数	－	820の内数	770の内数	－	－	840の内数	－	－	1,050の内数	－	－	－	－	1,170の内数	－	1,367の内数	中小企業庁経営支援部経営支援課 03-3501-1763（内線5331）
農山漁村振興交付金のうち 農山漁村発イノベーション対策（地域活性化型、農福連携型）【継続】	8,389の内数	11,741の内数	－	9,070の内数	7,010執行の内数 3,285繰越の内数	－	－	9,752の内数	－	－	9,805の内数	－	－	－	－	9,805の内数	－	9,809の内数	農林水産省農村振興局農村政策部都市農村交流課 03-3502-8111 地域活性化型（内線5451） 農福連携型　（内線5448）
民間事業者のノウハウを活かした不安定就労者の就職支援【廃止】	－	－	－	387	271	－	－	1,910	－	－	2,891	▲97	－	－	－	1,305	－	－	厚生労働省職業安定局総務課首席職業指導官室 03-5253-1111（内線5234）

施策・事業名	施策・事業の概要	施策・事業の目標	
		行動計画2024	新行動計画2023
3．個々人の状況に合わせた、より丁寧な寄り添い支援			
○アウトリーチの展開			
アウトリーチ等の充実による自立相談支援の機能強化【継続】	自立相談支援機関の窓口にアウトリーチ支援員を配置し、ひきこもり地域支援センターやサポステ等とプラットフォームを形成するとともに、同行相談や、信頼関係の構築といった対本人型のアウトリーチ支援等を実施する。	ひきこもり状態にある者など生活困窮者に対する早期の支援実施や自立支援・就労支援の強化を図る。	ひきこもり状態にある者など生活困窮者に対する早期の支援実施や自立支援・就労支援の強化を図る。
本人や家族への情報のアウトリーチの更なる強化【継続】	地域社会に向けたひきこもり支援に関する普及啓発や情報発信を行い、ひきこもりへの理解促進を図るとともに、ひきこもり当事者や家族が孤立せず、相談しやすい環境づくりを促進する。	地域社会におけるひきこもりへの理解促進を図るとともに、ひきこもり当事者や家族が孤立せず、相談しやすい環境づくりを促進する。	地域社会におけるひきこもりへの理解促進を図るとともに、ひきこもり当事者や家族が孤立せず、相談しやすい環境づくりを促進する。
若者等職業的自立支援推進事業（サポステ）【継続】	地域若者サポートステーション事業（サポステ）において、若年無業者への支援に加え、40歳代の無業者に対する相談体制の整備、把握・働きかけのための福祉機関等へのアウトリーチ展開を実施する。また、就職氷河期世代の方々の着実な就職等の実現を強力に支援するため、対象者の個別ニーズに対応した支援メニュー（オンラインによる相談支援含む）を複数年度に渡って実施する。	参考：地域若者サポートステーションの就職等率　67.9%（令和５年度目標） ※事業全体の指標 ※令和６年度目標は、令和５年度の実績が確定した後、速やかに決定予定。	地域若者サポートステーションの就職等率　67.9% ※事業全体の指標
○支援の輪の拡大			
身近な基礎自治体におけるひきこもり支援の充実【拡充】	ひきこもり地域支援センターの設置を一般市区町村に拡大する等、市町村における相談窓口の設置や支援内容の充実を図るとともに、都道府県がバックアップする体制を構築する。	ひきこもり地域支援センターの設置を一般市区町村に拡大する等、市町村における相談窓口の設置や支援内容の充実を図るとともに、都道府県がバックアップする体制を構築する。	ひきこもり地域支援センターの設置を一般市区町村に拡大する等、市町村における相談窓口の設置や支援内容の充実を図るとともに、都道府県がバックアップする体制を構築する。
ひきこもり地域支援センターと自立相談支援機関の連携強化及び中高年の者を始め当事者個々に適した支援等の充実【継続】	より専門性の高い相談支援体制を構築するため、医療、法律、心理、福祉、就労支援等の多職種から構成されるチームのひきこもり地域支援センターへの設置を促進することにより、自立相談支援機関等に対する専門的なアドバイスや、当該支援機関と連携した当事者への直接支援を行う。 市町村のひきこもりサポート事業において、中高年を始めとした当事者個々に適した居場所づくり等の取組を促進し、当事者やその家族への支援を充実する。	ひきこもりの状態にある方の社会参加を促進する。	ひきこもりの状態にある方の社会参加を促進する。
ひきこもり当事者（ピアサポーター）等によるＳＮＳ・電話等による支援の充実【継続】	ＳＮＳや電話等によるオンラインでの居場所の実施やカウンセリング相談などリモートでのひきこもり当事者（ピアサポーター）等による支援を充実する。	ＳＮＳや電話等を用いたひきこもり当事者等による支援を充実することにより、相談しやすい環境を整える。	ＳＮＳや電話等を用いたひきこもり当事者等による支援を充実することにより、相談しやすい環境を整える。
ひきこもり支援に携わる人材の養成研修及び支援者支援【拡充】	ひきこもり地域支援センター職員等に対し、知識や支援手法を習得するための国主体の研修等を実施し、良質な支援者を育成する。さらに、支援者自身をケアするための支援者への支援に取り組む。	ひきこもり地域支援センター職員等に対して研修を実施し、良質な支援者を育成するとともに、支援者自身をケアするための支援者支援に取り組む。	ひきこもり地域支援センター職員等に対して研修を実施し、良質な支援者を育成するとともに、支援者自身をケアするための支援者支援に取り組む。
8050等の複合的な課題を抱える世帯への包括的な支援の推進、居場所を含む多様な地域活動の促進(地域共生社会の実現に向けた取組)【継続】	市町村において、既存の相談支援や地域づくりの取組を活かしつつ、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、属性を問わない相談支援、多様な参加支援の推進、地域づくりに向けた支援を一体的に行う重層的支援体制整備事業を実施する。また、本事業の実施に向けた移行準備、都道府県による市町村への後方支援等を行う。	市町村における地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な相談支援体制の構築を推進する。	市町村における地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な相談支援体制の構築を推進する。
地域における子供・若者支援体制の整備推進【継続】	子ども・若者総合相談センターの設置促進や機能向上に向けて、地方公共団体への支援を実施する。	困難を抱える若者等のワンストップの相談窓口である子ども・若者総合相談センターの地方公共団体における設置等を引き続き推進する。また、当該センターの機能向上の一環として、就職氷河期世代支援に係る講習会等の地方公共団体における開催を促進する。	こども・若者期と就職氷河期世代の年齢階層で途切れることのない重層的・継続的な支援の推進体制の整備をテーマとした講習を15地域で実施し、協議会・センター全国サミットを１回開催する。
子ども・若者総合相談センター強化推進事業【廃止】	１　地方公共団体による、ポスト青年期を過ぎようとしている者への対応に関する講習の実施を支援する。 ２　地方公共団体や子ども・若者総合相談センターの職員を対象に、同センターの機能向上に必要なノウハウを共有するための会合を開催する。	－	－
地域における就労体験・就労訓練先の開拓・マッチングの推進【拡充・継続】	ひきこもり等就労に向けた一定の準備が必要な方等の状態像に合わせ、都道府県による広域での就労体験・就労訓練先の丁寧な開拓・マッチング等を推進する。 自立相談支援機関や福祉事務所への相談増加が著しい指定都市、中核市において、社会福祉法人、社会貢献に尽力している企業及び人手不足が深刻で社会的必要性が高い運送業、宅配、食品スーパー等を中心に就労体験・就労訓練先等の開拓・マッチングを行う。	ひきこもり状態にある者など生活困窮者に対する早期の支援実施や自立支援・就労支援の強化を図る。	ひきこもり状態にある者など生活困窮者に対する早期の支援実施や自立支援・就労支援の強化を図る。
就労準備支援事業等の広域的実施による実施体制の整備促進【継続】	市同士の連携や都道府県の関与による広域実施の取組例を参考としたモデル実施を通じて、就労準備支援等の実施体制の整備を促進する。	就労準備支援事業等の任意事業の実施を推進するため、市同士の連携や都道府県の関与による広域実施について、実施自治体の取組例を参考として30か所程度でモデル的に実施し、ひきこもり状態にある者など生活困窮者に対する早期の支援実施や自立支援・就労支援の強化を図る。	就労準備支援事業等の任意事業の実施を推進するため、市同士の連携や都道府県の関与による広域実施について、実施自治体の取組例を参考として30か所程度でモデル的に実施し、ひきこもり状態にある者など生活困窮者に対する早期の支援実施や自立支援・就労支援の強化を図る。
農業分野等との連携強化モデル事業【廃止】	農業体験等の受け入れ可能な事業者の情報を都道府県単位で集約し自立相談支援機関への提供・利用希望者とのマッチングを行う、農業分野等との連携強化モデル事業を実施する。	－	－
技能修得期間における生活福祉資金貸付の推進【廃止】	技能修得に向けた訓練期間中の生計を維持するための貸付を行う。	－	－
地域女性活躍推進交付金【継続】	女性のデジタルスキル取得・向上のための学び直し・教育訓練や当該スキルを活かした再就職・転職、役員・管理職への女性登用のパイプラインの構築等の女性活躍の取組や、様々な課題を抱える女性に寄り添い、意欲と希望に応じて、就労までつなげていく取組、コロナの影響で困難や不安を抱える女性が社会との絆・つながりを回復することができるよう、NPO等の民間団体の知見を活用して行う、アウトリーチ型の支援や、ＳＮＳ相談等の相談体制の充実、互いに支え合う（ピアサポート）ことができるような居場所の提供、女性の貧困問題に係る実態把握等、関係団体と連携して地域の実情に応じて地方公共団体が行う取組を支援する。	女性の活躍推進、女性デジタル人材・女性起業家の育成支援の取組や課題・困難を抱える女性の就労等につなげる取組等、地域の実情に応じた地方公共団体の取組が推進されること。	女性の活躍推進、女性デジタル人材・女性起業家の育成支援の取組や課題・困難を抱える女性の就労等につなげる取組等、地域の実情に応じた地方公共団体の取組が推進されること。

施策・事業名	令和６年度		令和５年度		令和４年度				令和３年度			令和２年度					令和元年度		担当府省部局課室名
	予算案額	概算要求額	補正予算額	当初予算額	執行額	２次補正予算額	１次補正予算額	当初予算額	予備費	補正予算額	当初予算額	予備費	３次補正予算額	２次補正予算額	１次補正予算額	当初予算額	補正予算額	当初予算額	
3．個々人の状況に合わせた、より丁寧な寄り添い支援																			
○アウトリーチの展開																			
アウトリーチ等の充実による自立相談支援の機能強化【継続】	53,062の内数	11,727の内数	－	733	1,154	－	－	1,171	－	－	3,168	－	－	－	－	3,168	－	－	厚生労働省社会・援護局地域福祉課 03-5253-1111（内線2232、2879）
本人や家族への情報のアウトリーチの更なる強化【継続】	125	125	－	125	116	－	－	148	－	－	148	－	－	－	－	10	－	－	厚生労働省社会・援護局地域福祉課 03-5253-1111（内線2232、2219）
若者等職業的自立支援推進事業（サポステ）【継続】	1,268	1,298	19	1,348	1,256	－	－	1,315	－	－	1,572	－	－	－	－	1,626	－	1,053	厚生労働省人材開発統括官付若年者・キャリア形成支援担当参事官室 03-5253-1111（内線5937）
	3,325	3,353	19	3,404	3,127	－	－	3,359	－	－	3,595	－	－	－	－	3,673	－	2,919	
○支援の輪の拡大																			
身近な基礎自治体におけるひきこもり支援の充実【拡充】	1,607（再掲）	1,804（再掲）	－	1,605（再掲）	967	5,896の内数	－	1,759（再掲）	－	6,094の内数	－	－	－	－	－	－	－	－	厚生労働省社会・援護局地域福祉課 03-5253-1111（内線2232、2219）
ひきこもり地域支援センターと自立相談支援機関の連携強化及び中高年の者を始め当事者個々に適した支援等の充実【継続】						－			－	－	1,151	－	－	－	－	1,151	450	43,815の内数	厚生労働省社会・援護局地域福祉課 03-5253-1111（内線2232、2219）
ひきこもり当事者（ピアサポーター）等によるＳＮＳ・電話等による支援の充実【継続】									－	－	－	－	14,000の内数	－	－	－	－	－	厚生労働省社会・援護局地域福祉課 03-5253-1111（内線2232、2219）
ひきこもり支援に携わる人材の養成研修及び支援者支援【拡充】	207	250	－	159	88	－	－	139	－	－	124	－	－	－	－	124	－	117	厚生労働省社会・援護局地域福祉課 代表：03-5253-1111（内線2232、2224）
8050等の複合的な課題を抱える世帯への包括的な支援の推進、居場所を含む多様な地域活動の促進（地域共生社会の実現に向けた取組）【継続】	95,692の内数	84,308の内数	－	79,874の内数	74,242,の内数	－	－	77,038の内数	－	－	60,860の内数	－	－	－	－	48,706の内数	－	43,815の内数	厚生労働省社会・援護局地域福祉課 03-5253-1111（内線2232、2893）
地域における子供・若者支援体制の整備推進【継続】	54の内数	－	－	54の内数	15の内数	－	－	54の内数	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	こども家庭庁支援局虐待防止対策課 03-6859-1116（直通）
子ども・若者総合相談センター強化推進事業【廃止】	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	33の内数	－	－	－	－	29の内数	－	27の内数	こども家庭庁支援局虐待防止対策課 03-6859-1116（直通）
地域における就労体験・就労訓練先の開拓・マッチングの推進【拡充・継続】	104	231	－	104	106	－	－	104	－	－	329	－	－	－	－	329	－	－	厚生労働省社会・援護局地域福祉課 03-5253-1111（内線2232、2234）
									－	－	－	－	14,000の内数	－	－	－	－	－	厚生労働省社会・援護局地域福祉課 03-5253-1111（内線2232、2234）
就労準備支援事業等の広域的実施による実施体制の整備促進【継続】	57の内数	77の内数	－	32	0	－	－	75	－	－	582	－	－	－	－	582	－	－	厚生労働省社会・援護局地域福祉課 03-5253-1111（内線2232、2879）
農業分野等との連携強化モデル事業【廃止】	-	-	－	－	70	－	－	102	－	－	102	－	－	－	－	102	－	－	厚生労働省社会・援護局地域福祉課 03-5253-1111（内線2232、2234）
技能修得期間における生活福祉資金貸付の推進【廃止】	－	－	－	－	－	－	－	215	－	－	215	－	－	－	－	215	1,244	43,628の内数	厚生労働省社会・援護局地域福祉課 03-5253-1111（内線2232、2879）
地域女性活躍推進交付金【継続】	300の内数	―	677の内数	275の内数	789の内数	675の内数 （全額翌年度へ繰越）	－	300の内数	－	525の内数 （全額翌年度へ繰越）	150の内数 （10翌年度へ繰越）	1,350の内数 （全額翌年度へ繰越）	150の内数 （全額翌年度へ繰越）	－	－	150の内数 （20翌年度へ繰越）	150の内数 （全額翌年度へ繰越）	150の内数	内閣府男女共同参画局総務課 03-5253-2111(内線37516)

施策・事業名	施策・事業の概要	施策・事業の目標	
		行動計画2024	新行動計画2023
4．その他の取組			
○一人一人につながる戦略的な広報の展開			
就職氷河期世代等に対する積極的な広報の実施【継続】	就職氷河期世代に対する国の各種支援策について、ＳＮＳ広告、動画広告、インターネット広告等のメディアを活用し、就職氷河期世代本人やその家族等、それぞれの置かれている状況を踏まえ、様々なルートを通じた広報を実施する。	国の支援策について、インターネット広告等の様々なルートを通じた広報を実施することにより、就職氷河期世代に対する支援の気運醸成を図る。	国の支援策について、インターネット広告等の様々なルートを通じた広報を実施することにより、就職氷河期世代に対する支援の気運醸成を図る。
○地方への人の流れをつくり、地方における雇用機会の創出を促す施策			
ローカル10,000プロジェクト【継続】	産学金官の連携により、地域の資源を活用して、地域密着型事業の立ち上げを支援する「ローカル10,000プロジェクト」の推進により、地域における経済循環を促進	地域の雇用創出と消費拡大を更に促進	地域の雇用創出と消費拡大を更に促進
地域おこし協力隊【継続】	令和８年度までに現役隊員数を１万人にするという目標の達成に向け、応募者数の増加や、隊員等へのサポートの充実を図ることにより、地域おこし協力隊の取組を更に推進	令和８年度に隊員数10,000人 ※就職氷河期世代に限った目標ではない。	令和８年度に隊員数10,000人 ※就職氷河期世代に限った目標ではない。
ふるさとワーキングホリデー推進事業【継続】	都市部の人などが一定期間地方に滞在し、働いて収入を得ながら、地域住民との交流や学びの場などを通じて地域での暮らしを体感する「ふるさとワーキングホリデー」を推進するため、説明会や総合広報を実施	説明会やSNS等による広報の実施により、地域住民との交流や地方での雇用機会の創出を推進。	説明会やSNS等による広報の実施により、地域住民との交流や地方での雇用機会の創出を推進。
移住・交流情報ガーデン【継続】	移住・交流情報ガーデンにおいて、地方への移住、地域おこし協力隊への参加等に関する相談に対応するとともに、地域と多様に関わる者への情報提供を行う。	移住相談会やフェア等の開催を通じて、来場者数及び地方公共団体へのあっせん件数を伸ばし、地方への人の流れの創出を推進。	地方公共団体へのあっせん件数：年間11,000件 ※就職氷河期世代に限った目標ではない。
地域未来デジタル・人材投資促進事業【廃止】	地方の中堅企業等による若者人材の求人手法を高度化すべく、自社分析、採用・育成戦略から、多様な求人ツールの活用、リモートセミナー・面接等まで、一気通貫で総合支援を行う。創出される先進事例は、広報コンテンツを通じて周知啓発し、横展開を図る。	－	－
地域の中堅・中核企業の経営力向上支援事業（うち地域戦略人材確保等実証事業）【継続】	地域企業の人材獲得・育成・定着のため、民間事業者等が地方公共団体、経営支援機関、教育機関等と連携しつつ、複数の地域企業に対し、将来の経営戦略実現を担う人材等の確保や域内でのキャリアステップの構築等を一体として支援する「地域の人事部」を推進する。	補助事業者が行う、地域における人材の獲得・育成・定着を行う取組の継続率を令和８年度に80%を目指す。 ※継続：補助事業終了年度の翌年度から２年間を経ても事業が継続していること	地域における人材の獲得・育成・定着を行う取組の継続率を令和８年度に70%を目指します。 ※継続：補助事業終了年度の翌年度から２年間を経ても事業が継続していること
○テレワークの導入・定着の推進			
テレワーク普及展開推進事業【継続】	時間と場所を有効に活用できる柔軟な働き方を可能にするテレワークの普及啓発	令和７年度には、テレワーク導入企業の割合について、南関東・近畿・東海を除く地域では、令和３年度の35.4%から10ポイントの引き上げとなる45.4%を目指す。また、南関東・近畿・東海地域においては令和３年度の60.2%を維持し、これらにより全国では55.2%を目指す。	令和５年度にテレワーク導入率に関する新たなKPIを設定予定
地域IoT実装・共同利用総合支援施策【廃止】	地域課題解決に資するテレワーク環境実現のためのサテライトオフィス整備等への支援	－	－
雇用型テレワークの導入支援【継続】	テレワークの導入・定着を進めるため、関係省庁と連携し、労務管理やICTなどの課題についてワンストップで相談できる窓口を設置するとともに、中小企業事業主に対するテレワークの導入に要した経費の助成、テレワークガイドラインの周知広報、一元的な総合ポータルサイトによる情報発信等の支援を行う。	適正な労務管理下におけるテレワークの普及・定着促進	新型コロナウイルス感染症への対応状況及びその後の社会情勢の変化を踏まえ政府目標が設定される見込み
○国家公務員の中途採用の促進			
国家公務員中途採用者選考試験（就職氷河期世代）の実施【継続】	令和５年度・令和６年度においても引き続き就職氷河期世代に係る国家公務員中途採用者選考試験のうち能力実証等の一部を実施することが人事院に要請されたことを踏まえ、同選考試験の募集、第１次選考（基礎能力試験及び作文試験）等を実施する。	－	－

施策・事業名	令和６年度		令和５年度		令和４年度				令和３年度			令和２年度					令和元年度		担当府省部局課室名
	予算案額	概算要求額	補正予算額	当初予算額	執行額	２次補正予算額	１次補正予算額	当初予算額	予備費	補正予算額	当初予算額	予備費	３次補正予算額	２次補正予算額	１次補正予算額	当初予算額	補正予算額	当初予算額	
4．その他の取組																			
○一人一人につながる戦略的な広報の展開																			
就職氷河期世代等に対する積極的な広報の実施【継続】	86	86	－	87	81	－	－	90	－	－	136	－	－	－	－	136	－	－	厚生労働省人材開発統括官付若年者・キャリア形成支援担当参事官室 03-5253-1111（内線5695）
○地方への人の流れをつくり、地方における雇用機会の創出を促す施策																			
ローカル10,000プロジェクト【継続】	600の内数	1,150の内数	－	580の内数	40の内数 211翌再承認済の内数	－	－	500の内数	－	－	700の内数	－	－	－	－	900の内数	－	1,000の内数	総務省地域力創造グループ地域政策課 03-5253-5111（内線5523）
地域おこし協力隊【継続】	248の内数	331の内数	－	208の内数	211の内数	－	－	244の内数	－	－	146の内数	－	－	－	－	154の内数	－	150の内数	総務省地域力創造グループ地域自立応援課 03-5253-5111（内線5394）
ふるさとワーキングホリデー推進事業【継続】	30の内数	55の内数	－	30の内数	29の内数	－	－	30の内数	－	－	30の内数	－	－	－	－	41の内数	10 －	51の内数 －	総務省地域力創造グループ地域自立応援課 03-5253-5111（内線5392）
移住・交流情報ガーデン【継続】	93の内数	93の内数	－	93の内数	93の内数	－	－	93の内数	－	－	93の内数	－	－	－	－	93の内数	－	93の内数	総務省地域力創造グループ地域自立応援課 03-5253-5111（内線5392）
地域未来デジタル・人材投資促進事業【廃止】	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,168の内数	－	－	－	－	－	－	－	経済産業省地域経済産業グループ地域経済産業政策課 03-3501-1697
地域の中堅・中核企業の経営力向上支援事業（うち地域戦略人材確保等実証事業）【継続】	2,125の内数	2,650の内数	－	770の内数	76	－	－	650の内数	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	経済産業省地域経済産業グループ地域経済産業政策課 03-3501-1697
○テレワークの導入・定着の推進																			
テレワーク普及展開推進事業【継続】	255の内数	460の内数	－	255の内数	225の内数執行、205の内数翌年度へ繰越	205の内数	－	261の内数	－	－	258の内数	－	－	308の内数	349の内数	248の内数	－	179の内数	総務省情報流通行政局地域通信振興課 03-5253-5111（内線5819）
地域IoT実装・共同利用総合支援施策【廃止】	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	400の内数	－	－	総務省情報流通行政局地域通信振興課 03-5253-5111（内線5819）
雇用型テレワークの導入支援【継続】	435の内数	435の内数	－	558の内数	298	－	－	1,939の内数	－	0 （制度要求）	2,817の内数 2,254流用	2,113の内数	－	3,295の内数	506の内数	311の内数	－	282の内数	厚生労働省雇用環境・均等局 在宅労働課 03-5253-1111（内線7856）
○国家公務員の中途採用の促進																			
国家公務員中途採用者選考試験（就職氷河期世代）の実施【継続】	11	11	－	10	11	－	－	17	－	－	74	－	－	－	－	－	－	－	人事院人材局企画課制度班 03-5253-5311（内線2311）